

サステナビリティ経営

- はじめに
- 住友の事業精神・住友精密グループ企業理念
- 住友精密グループにおけるサステナビリティ経営
- マテリアリティ検討プロセス
- マテリアリティと中長期目標
- サステナビリティ経営の全体像ー価値創造プロセス

はじめに

■ サステナビリティ経営と当社グループの企業理念

サステナビリティ経営とは、企業と社会・環境の持続可能性を両立させる経営です。

住友の事業精神や当社グループの企業理念「光かがやくその未来（ゆくて）」はこの考えに一致しており、当社グループとしても、2024-26年度中期経営計画より本格的にサステナビリティを経営の軸とすべく、サステナビリティ基本方針「持続可能な社会を支える世界の『精密』を誰よりも先に創る」を制定しました。これは、前中期経営計画でスローガンとして経営陣の想いを込め掲げたフレーズであり、社内にも浸透してきていることから、今回基本方針に格上げすることといたしました。

■ 当社グループが取り組むべき重要課題（マテリアリティ）

先行きが不透明で、将来の予測が困難な現代において、企業は自社のことだけを考えていても成長できません。社会・環境の変化をリスクとしてのみならず、ビジネスチャンスとしても捉え経営を行うことが肝要となります。当社グループには脱炭素社会に貢献する熱マネジメント技術をはじめ、社会課題を解決できる精密な技術・製品を多数有しています。こうした当社の強みや社内外のステークホルダーの動向等を踏まえながら、経営陣で時間をかけて議論し、当社グループとしての重要課題＝マテリアリティを特定・言語化しました。

マテリアリティ＝サステナビリティ経営実現に向けた当社グループの重要課題

A：自社のものづくりにおける脱炭素社会への貢献
▶ 自社操業におけるGHG排出量削減
▶ エネルギーマネジメント技術・製品の提供

B：精密な航空宇宙・防衛製品の開発・ものづくりによる安心・安全な世界の実現

C：世界の産業を支える技術・製品の提供による社会への貢献

D：革新的な技術でワクワクする豊かな未来の実現

E：多様な人財の活躍と持続的な価値創造を実現する組織づくり

はじめに

■ マテリアリティと中長期目標

マテリアリティとこれに対する中長期目標は、2030年度に目指す姿・2024-26年度中期経営計画における事業戦略・全社戦略にリンクしています。中長期目標の進捗は、中期経営計画の進捗と併せて確認を行います。

中期経営計画達成に向けた役員・従業員一人ひとりの行動が、マテリアリティ中長期目標達成、ひいてはサステナビリティ経営の実現に繋がることから、マテリアリティ・中長期目標の内容を組織の目標にも反映し、着実な遂行を図ってまいります。

住友の事業精神・住友精密グループの企業理念 (P.4)

住友精密グループ サステナビリティ経営基本方針 (P.5)

持続可能な社会を支える世界一の『精密』を誰よりも先に創る

当社グループの中長期的な持続可能性と社会・環境の持続可能性を両立するための、基本的な考え方

マテリアリティ＝サステナビリティ経営実現に向けた当社グループの重要課題 (P.7)

A：自社のものづくりにおける脱炭素社会への貢献
・自社操業におけるGHG排出量削減
・エネルギーマネジメント技術・製品の提供

B：精密な航空宇宙・防衛製品の開発・ものづくりによる安心・安全な世界の実現

C：世界の産業を支える技術・製品の提供による社会への貢献

D：革新的な技術でワクワクする豊かな未来の実現

E：多様な人財の活躍と持続的な価値創造を実現する組織づくり

マテリアリティA～Eにおいて、新中期経営計画と同期させる形で中長期目標 (P.7) を設定

2030年度に目指す姿「1000・100・10」・新中期経営計画

住友の事業精神・住友精密グループ企業理念

当社グループは設立以来、住友の事業精神と住友精密グループ企業理念に基づき、**社会・環境とともに発展し続けることを目指し**事業を行っています。住友の事業精神と企業理念は、当社グループにおけるサステナビリティ経営の原点です。

住友の事業精神

営業の要旨（昭和3年制定 住友社則）

第一条 我住友の営業は信用を重んじ**确实を旨とし**

きょうこ

以て其の鞏固隆盛を期すべし。

第二条 我住友の営業は時勢の変遷理財の得失を計り

しちよう

いえど いやしく

弛張興廢することあるべしと雖も苟も

浮利に趨り軽進すべからず。

信用を重んじ确实を旨とし：

お客様の信頼や社会の信頼に応えることを最も大切にする

浮利にはしり軽進すべからず：

目先の利益にとらわれたり、安易な利益を追求せず、本来の事業運営によって着実に利益を得ていく

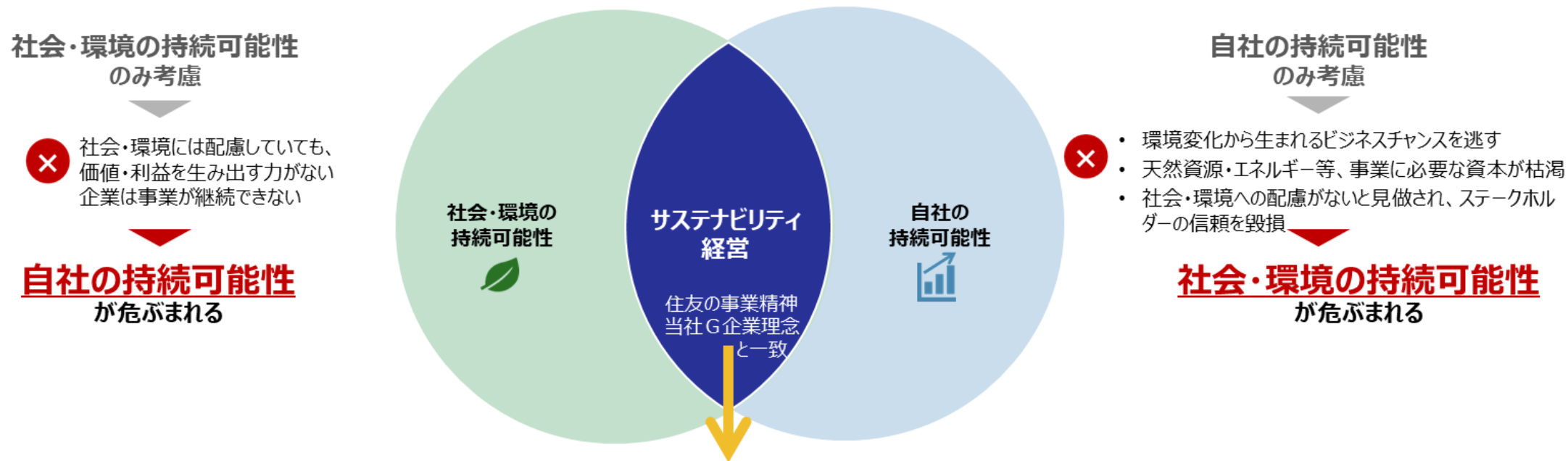
住友精密グループの企業理念

「私たちの企業理念『**光かがやくその未来**』」
私たちは、**独創的な未来技術で発展し続け、
豊かな明日を拓きます。**

- ① 法令等を遵守し、高い倫理観に基づき事業活動を行います。
- ② お客様の満足とニーズを第一とし、魅力ある存在をめざします。
- ③ 時代の風を感じとり、世界に目を向け変化に挑戦します。
- ④ 人を大切にし、多様な個性の実現と調和をはかります。
- ⑤ 社会に心をひらき、環境、地域との調和、共存に努めます。

住友精密グループにおけるサステナビリティ経営

サステナビリティ経営 = 「企業と社会・環境の持続可能性を両立させる経営」を当社グループ経営の軸とすべく、サステナビリティ基本方針「持続可能な社会を支える世界一の『精密』を誰よりも先に創る」を制定しました。



住友精密グループ サステナビリティ経営基本方針

持続可能な社会を支える世界一の『精密』を誰よりも先に創る

社会・環境の持続可能性

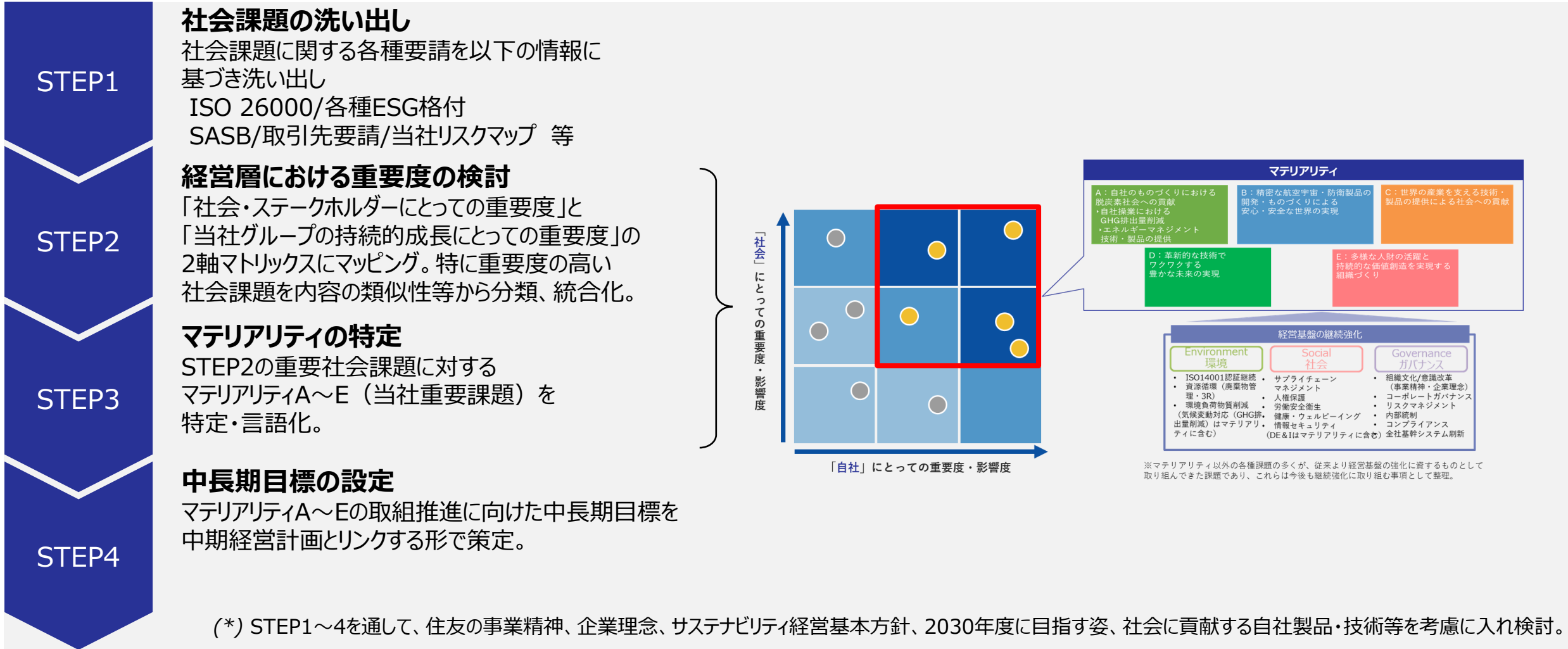
企業の持続可能性

- ✓ サステナビリティ経営の一例
- 環境変化をビジネスに活かし収益拡大を実現
 - 事業継続に不可欠な地球環境保全やエネルギー等の資源枯渇の抑制に努める

- ✓ 施策の一例
- 脱炭素社会に貢献する熱マネジメント技術を用いた製品開発
 - 環境配慮型製品の開発等によるGHG排出量削減
 - 自社操業から排出されるGHG排出量削減

マテリアリティ検討プロセス

以下のSTEP (*)に沿い、経営会議・取締役会での議論を複数回実施し、外部有識者の示唆も踏まえながら重要社会課題を洗い出したうえで、マテリアリティ・中長期目標を決定しました。



(*) STEP1～4を通して、住友の事業精神、企業理念、サステナビリティ経営基本方針、2030年度に目指す姿、社会に貢献する自社製品・技術等を考慮に入れ検討。

マテリアリティ・中長期目標

様々な社会課題から社会・社内外のステークホルダー及び当社グループの持続的成長にとっての重要性が高いものを重要社会課題として整理し、これに対する当社重要課題を**マテリアリティ**として特定しました。

特定したマテリアリティに対し、2030年度に目指す姿・中期経営計画とリンクした**中長期目標**を設定しました。
中長期目標の進捗は中期経営計画の進捗と併せて確認していきます。

重要社会課題 = 外部環境変化

- GHG排出量規制・炭素税等の法規制
- エネルギーマネジメント（再エネ調達含む）
- 脱炭素技術

- 産業全体としての技術の陳腐化・衰退
- 日本・世界の平和

- 産業全体としての技術の陳腐化・衰退

- デジタル技術の進展・デジタル化

- DE&I
- 人材育成・能力開発・技術力
- 労働生産性
- 労働条件・労働慣行
- 人材確保・維持

マテリアリティ = 当社グループ重要課題

社会課題の解決を通じた事業成長

A：自社のものづくりにおける脱炭素社会への貢献
・自社操業におけるGHG排出量削減
・エネルギーマネジメント技術・製品の提供

B：精密な航空宇宙・防衛製品の開発・ものづくりによる安心・安全な世界の実現

C：世界の産業を支える技術・製品の提供による社会への貢献

D：革新的な技術でワクワクする豊かな未来の実現

社会課題の解決を通じた事業成長を実現する価値創造の原動力

E：多様な人材の活躍と持続的な価値創造を実現する組織づくり

マテリアリティ中長期目標 = アウトプット

2030年度目標：2013年度比39%減（Scope1・2）
（2050年度カーボンニュートラル）

マテリアリティに対する中長期視点での施策として、既存技術・製品の提供に加えて新規技術・製品開発を進め、世界一の「精密」を創出（以下、対象開発案件）

A・B	次世代民間航空機（電動・水素）向け熱マネジメント技術・機器
A・C	データセンター向け高性能・高発熱CPU/GPU用冷媒相変化型冷却器 水素・アンモニアバリューチェーン向け熱交換器 エネルギー貯蔵・冷熱利用・CCS/CCUS用熱交換器
B	将来防衛用有人機/無人機向け機器・システム
C	省エネと環境負荷軽減を実現する油圧・クーラント製品
D	次世代デバイス向け超低ダメージエッチング装置 革新的MEMS技術の開発とそれを駆使した先端MEMSデバイス 航空機/船舶の高効率航行を実現する高精度慣性計測装置 新規圧電MEMS向け圧電薄膜および薄膜形成技術 次世代半導体メモリの成膜プロセス向け超高濃度オゾン発生装置

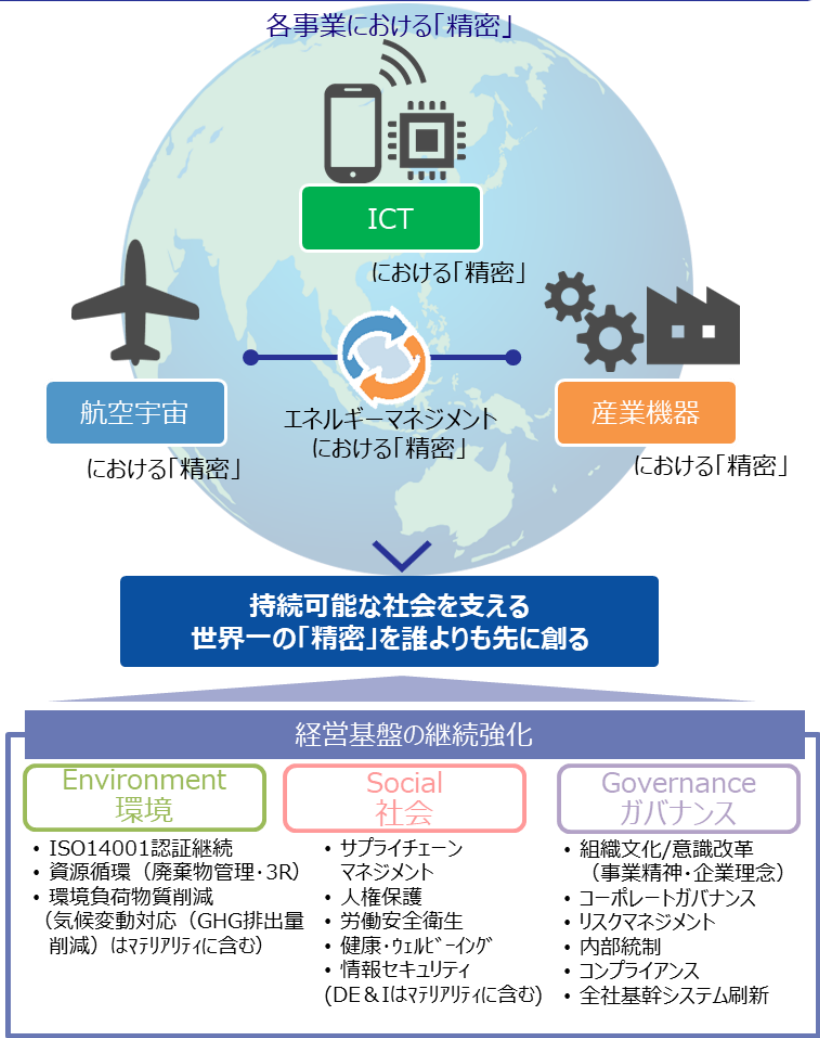
効果指標：従業員エンゲージメントスコアの向上

サステナビリティ経営の全体像ー価値創造プロセス

1. 事業に影響を与える主な外部環境変化
2. 価値創造を支える資本
3. 価値創造を実現する事業活動
4. マテリアリティ
5. アウトプット
6. 社会への貢献

- 脱炭素化の潮流
- イノベーションの停滞
- デジタル化の進展
- 労働人口の減少など

- 製造資本**
- 設備投資 24億円※1
 - 製造拠点 日本/海外各4拠点※1
- 知的資本**
- 各事業における最先端の精密技術力、ニーズ対応力
 - 研究開発費 11億円※1
 - 特許登録 日本・海外各約360件※2
- 人的資本**
- 多様な個性を持った従業員数 約1,600人※1
- 社会関係資本**
- 取引先との信頼
 - 産官・産学連携 国土交通省、JAXA、NEDO、東京大学、京都大学ほか
- 財務資本**※1
- 総資産 845億円
 - 自己資本 329億円 (自己資本比率 38.9%)
- 自然資本**※3
- エネルギー使用量 約41万GJ (電気・都市ガス)
 - 取水量約22万t



- A 自社のものづくりにおける脱炭素社会への貢献**
- 自社操業におけるGHG排出量削減
 - エネルギーマネジメント技術・製品の提供
- B 精密な航空宇宙・防衛製品の開発・ものづくりによる安心・安全な世界の実現**
- C 世界の産業を支える技術・製品の提供による社会への貢献**
- D 革新的な技術でワクワクする豊かな未来の実現**
- E 多様な人財の活躍と持続的な価値創造を実現する組織づくり**

- 2030年度目標：2013年度比39%減 (Scope1・2)
- 製品の提供**
- 航空機用脚関連製品
 - 航空機用熱交換器
 - 産業用熱交換器
 - 油圧機器/クラントポンプ
- 新規技術・製品開発**
- 次世代民間航空機
 - 将来防衛用有人機/無人機
 - データセンター
 - 水素/アンモニアバリューチェーン
 - エネルギー貯蔵・冷熱利用・CCS/CCUS
 - 省エネ対応/環境負荷軽減の油圧/クラント機器
 - 関連の技術・製品開発
- 製品・サービスの提供**
- MEMS/半導体製造装置
 - MEMSデバイス製造
 - 慣性システム・応用製品
 - オゾン発生装置
- 新規技術・製品開発**
- 次世代デバイス/半導体メモリ
 - 先端MEMSデバイス
 - 高精度慣性計測装置
 - 新規圧電MEMS
 - 関連の技術・製品開発
- 効果指標：従業員エンゲージメントスコアの向上

- 脱炭素社会の実現
- 安心・安全な社会の実現
- 社会を支えるものづくり
- スマート社会の実現
- 多様な人財の活躍と持続的な価値創造の実現

※1~3 全て2023年度実績
 ※1 当社連結ベース (金額は億円未満四捨五入)
 ※2 当社単体・SPPテクノロジーズ
 ※3 当社単体・尼崎本社・工場敷地内所在の関係会社